

2022年3月期第2四半期決算
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2021年11月10日、東京

Q1：上期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う売上への影響額を教えてください。本影響を除いた実質ベースの成長について、どのように見ているか。

A1：国内で生体情報モニタが40億円程度、人工呼吸器が20億円程度、海外で生体情報モニタが25億円程度、人工呼吸器が10億円程度、除細動器が5億円程度、新型コロナ関連の需要があったと見ている。短期的には、需要増加の反動はあると見ているが、生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベース、新規顧客ベースが拡大し、消耗品・サービス事業は拡大傾向にある。事業基盤の強化は進んでおり、実質ベースでは中期経営計画の達成に向けた成長路線にあると考えている。

Q2：下期における新型コロナ関連の需要の見通しを教えてください。国内では、感染再拡大に備え需要が継続するか。海外では、感染再拡大している欧州等で需要の増加が見られるか。

A2：国内では、政府予算を背景とした医療提供体制の整備が12月末まで継続すると見ているが、第2四半期に比べると需要は落ち着くと見ている。海外では、新興国など感染再拡大の地域で需要継続の可能性はあるが、欧州では前期のような需要の増加は見られない。

Q3：通期の商品群別売上高見通しのうち、生体計測機器、その他商品群、消耗品・サービスの見通しを修正した背景を教えてください。

A3：生体計測機器については、心臓カテーテル検査装置群に含まれる現地仕入品の減収影響を踏まえ、下方修正した。その他商品群については、前年同期に低調だった血球計数器・試薬の需要が海外の全ての地域で回復しているほか、新製品のESR（赤血球沈降速度）を同時に測定できる世界初の血球計数器 MEK-1305 の需要がインドを中心に拡大していることから、上方修正した。消耗品・サービスについても、検査・手術件数の回復に伴い、国内、海外ともに想定を上回ったことから、上方修正した。

Q4：上期の大幅増益を受け、コーポレートの主要機能の強化に取り組むということだが、詳細を教えてください。今後も、業績が好調に推移した場合は投資を行うか。

A4：期初予想では減収減益を見込んでおり、販管費も抑えて計画していた。上期業績が想定を上回ったことから、中期経営計画で予定していた社内ITシステムや人事制度改革への投資を行う。また、欧州子会社に対するサイバー攻撃に伴いセキュリティ対策に取り組んでいる。中期経営計画では、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる収益体質を目指しており、今後も可能な範囲で基盤強化に向けた投資を行っていく。

Q5：国内における政府予算を背景とした医療機器の整備の反動について、以前の地域医療再生基金を活用した医療機器の整備や消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動と違いはあるか。

A5：2014年3月末までの地域医療再生基金では、救急・周産期医療の充実に向け、ITシステムや生体情報モニタ、心電計、除細動器など幅広い医療機器が整備された。その後、同年4月の消費税率引上げの影響を受け病院経営が厳しい状況が続き、設備投資意欲が弱まった。今回の政府予算を背景とした医療機器の整備は生体情報モニタと人工呼吸器が中心である点が異なる。来期は、生体情報モニタ、人工呼吸器以外の商談やITシステム商談は増加すると見ている。

Q6：米国で提案を強化している大規模ネットワークに対応したモニタリングソリューションについて、詳細を教えてください。国内で提供している生体情報モニタのアラームレポートについても、詳細を教えてください。

A6：米国の大規模病院では、医療事故や再入院率を減らすために、数百名の患者さんの生体情報を War Room で集中モニタリングしている。当社は、ハイエンドからローエンドまで幅広いラインアップを持っており、手術室、ICU から一般病棟まで病院全体の患者さんの生体情報をシームレスにモニタリングするソリューションを提供できることが、競争優位性となっている。国内では、生体情報モニタの電極やセンサの装着確認などのアラーム発生により、患者さんの容態変化を知らせる重要なアラームが見落とされることが課題となっている。当社のアラームレポートでは、病棟ごとのアラームデータを収集・分析し、数値やグラフを用いて、運用改善を提案しており、多くの施設から、医療安全や業務効率の改善につながると好評をいただいている。アラームレポートは保守サービスの一つとして提供しているが、保守契約率の向上による売上寄与を期待している。

Q7：中国における医療機器の国産優遇の影響を教えてください。

A7：上期業績への影響はなかったが、今後もこの動きが加速することが想定されることから、現地開発・生産体制のさらなる拡充を図りたい。

Q8：長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向けた課題を教えてください。

A8：以下2つの課題に対して、3カ年中期経営計画で取り組みを強化していきたい。1つは、医療のDXの加速に対応するためのソリューション提供の強化である。コロナ禍でデジタルヘルスの重要性が増しており、米国子会社の日本光電デジタルヘルスソリューションズを中心に取り組みを加速させている。引き続き、国内、海外においてデジタルヘルスソリューションへの積極投資を行い、競争力向上を図りたい。2つ目は、グローバル・サプライチェーン・マネジメント体制の一層の強化である。コロナ禍で顕在化している部品供給のひっ迫や各国の国産優遇に対応できる、柔軟な供給体制の構築が喫緊の課題と考えている。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。